

Y4-8

ウガンダ赤十字社母子保健事業基礎調査

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部¹⁾、葛飾赤十字産院²⁾○高井 久美子¹⁾、内木 美恵²⁾、伊藤 明子¹⁾、
赤塚 あさ子¹⁾、杉本 憲治¹⁾

日本赤十字社はウガンダ赤十字社との二カ国間事業として、2010年1月よりウガンダ共和国北部アチョリ地域4県において3カ年計画の母子保健事業を開始した。事業目標はアチョリ地域でのリプロダクティブヘルスの状況を改善することであり、主な事業内容は1.清潔な環境下で分娩を行うための最低限の医療資材一式（ママバッグ）の配布、2.住民を対象とした母体の保護に関する知識普及、3.保健センター（分娩取扱施設）への安全な分娩に必要な医療資器材の整備、の三点である。

演者は母子保健専門家として事業開始の2010年1月より3ヶ月間派遣され、事業開始に伴う基礎調査を行ったので結果と本事業の現状を報告する。

基礎調査は、アチョリ地域4県のリプロダクティブヘルスに関する基礎情報を収集することを目的とし、地域住民957名への他記式アンケート、県行政およびウガンダ赤十字社各県支部への聞き取り調査、各県の助産師・伝統的産婆・経産婦へのインタビュー等を行った。調査の結果、地域住民の75%は農業に従事し、現金収入が1日1ドルに満たない世帯は96%を占めた。また、家庭での分娩を安全だと考えていた住民は男性53%、女性55%であり、保健施設での分娩を計画していた妊婦は33%であった。分娩取扱施設では助産師の配置は1名以下であり、最低限度の分娩資器材で分娩管理をしている状況が明らかになった。

調査結果は具体的な計画策定において、1.地域住民の母体の保護に関する知識・実践等に関する事業開始時のデータ収集と評価指標の設定、2.事業予定4県内での事業実施地の決定、3.ウガンダ赤十字社各県支部及び保健センターの事業運営上の能力評価、4.事業計画の詳細（ママバッグの内容・地域ボランティアの養成カリキュラム等）の妥当性の評価に反映させた。

Y4-10

ハイチ大地震被災者救援活動報告 ～レオガン市での技術要員の活動～

名古屋第二赤十字病院 臨床工学科¹⁾、名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部²⁾○新居 優貴¹⁾、山田 悌士¹⁾、浅井 由樹夫²⁾、
伊藤 明子²⁾、杉本 憲治²⁾

日本赤十字社（日赤）のハイチ大地震被災者救援事業に対し、技術要員として活動したので報告する。従来の居住区およびクリニックの電気・水設備、資器材の管理に加え、第二班からは日赤ERUとしては初めてとなる、放射線システムを導入することになったため、セットアップ、始業点検、画像の加工やデータ整理などを行った。早急な放射線業務の確立に努めたが、複数箇所のケーブルの断線、基盤コネクタの緩みにより活動開始から数日間は使用できなかった。メーカーからのアドバイスにより何とか現地で修理できたが、マニュアルが無い、放射線機器の知識不足のため、故障原因の特定に時間を要した。また、消耗品や精密工具の不足に加え、オーバーヒートや過負荷によりシステムが停止する、高電圧設定時には発電機では負荷に耐えられないなどの問題があった。発電機の燃料などの問題により基本的には午前中のみとし、多いときには一日約40人の患者に対し撮影業務が行われた。レオガン市で唯一放射線撮影を行っていた日赤の診療活動は重要な活動の1つであり、トラブルの早期発見や防止には配慮を要した。放射線装置のような特殊な機器を使用する活動、特に導入時はその分野の専門要員がいたほうが望ましいと考える。また、日赤が活動拠点としていたレオガンの看護大学内には、感電や火災などの事故が起こる可能性のある設備が多く存在し、配線や管理方法を改善する必要がある。近年ERUでは、病院の設備関連に従事している要員の派遣機会の少ないこと、また今回特に電気設備に起因した問題が多かったことから、今後は機材のみならず、電気設備に特化した研修、技術要員に必要な資質について見直す必要があると考える。

Y4-9

ハイチ地震における初動班の問題点と今後の課題

日本赤十字社和歌山医療センター 国際医療救援部¹⁾、日本赤十字社事業局国際部救援課²⁾○藪本 充雄¹⁾、菅井 智²⁾

概要 1月17日以降に合計15名の人員を派遣し、計1721名を診療し全身麻酔下で3例の植皮術を施行するとともに、21865例に予防接種を実施した。医療水準の向上を図るため、レントゲンおよび超音波診断装置を第二班以降に導入することを決定し、かつBHC-ERU標準以上の人数を投入し、今後最低6か月の活動維持を予定している事を事業上での利点とした。問題点として、早期に、多数の現地スタッフへの事業移行を行い、そのため日本赤十字社としてのプレゼンスが低下した感があり、併せて、連盟の求める外科治療に対する人的、資機材的な不備が連盟より指摘された。以下問題点を列挙し、その対策と今後の展望を報告する。問題点1)大規模災害を的確に予想し、標準モードのERUを展開すべきであった2)住居モジュールは不要との指示は不適切で、要員が生活困難な環境を強いられた3)クラスター会議での情報が十分に各社に伝達されていなかった4)ハイチ赤十字社、連盟のイニシアティブの欠如（復興支援、予防接種）の改善5)倉庫管理の不備の改善（熟練者の担当）6)緊急外科手術対応への、連盟と各社との認識の差が大きすぎた7)今後の麻酔方法、施行すべき術式を整理する

Y4-11

看護管理の視点から見た災害医療急性期の活動の効率化-ハイチBHCERU活動より-

大阪赤十字病院 国際医療救援部

○池田 載子

【はじめに】2010年1月、ハイチ共和国は大地震に見舞われ、日本赤十字社（日赤）は基礎保健ERU（Emergency Response Unit）を派遣した。災害直後からの活動を効果的に行うための管理について報告する。

【活動内容】日赤ERUチームは2箇所でのクリニックと予防接種活動、巡回診療も並行して行った。

少人数で多岐にわたる活動を展開するため、看護師長はチームリーダーと相談し、職種、状況、活動内容などに応じてローテーション表を作成した。各々の活動に配置された人員が中心的役割を果たし、活動は円滑に行われた。日赤看護師および現地看護師の活動内容は、誰にでも明確に一目でわかるようにはなっていなかった。2か所のクリニック毎のワークフロー、現地看護師長、看護師の業務内容を書面に作成し、活動状況に応じて修正を加えた。その結果、日赤看護師がローテーション、チーム交代しても問題なく引き継ぐことができ、現地看護師への統一した指導も行えた。

【考察】これまでの日赤ERU活動は、メンバー間の引き継ぎは主に口頭で行っていた。活動初期に業務内容等を書面で作成したこと、チーム間での引き継ぎが短時間に正確に行え、現地看護師自身の役割認識を向上させることができた。業務内容等の文書化などは、災害時の活動初期は、状況の変化が急激で、日々の活動に追われがちである。そのため、業務内容の文書化や検討が行われなまま活動が終了する傾向にある。しかし、管理の視点から活動内容を捉え、効率化、質の向上を図ることが重要であると言える。さらに、ローテーション表作成は効果的な人員活用につながり、一人が多くの活動を経験することで人材育成としての場も提供できたと考える。

今後も国際医療救援活動を看護管理の視点から捉え、活動の充実を図っていく必要がある。